里庄町中小企業等事業継続支援金 よくあるご質問

令和2年8月17日時点版

お問合せ先は、電話がつながりにくい状況が想定されます。事業者の皆様には大変ご不便をおかけしますが、各種お問合せにつきましては、本Q&Aをご確認のうえ、お問合せくださいますようお願いいたします。

里庄町企画商工課

電話：0865-64-3114

目次 ※見出しをクリックしてください。

1 対象者について.....	5
1-Q1 : 「主たる事業所が町内にある」とは？.....	5
1-Q2 : 法人の場合、本店登記のみで事業所がない場合でも町内事業者とみなされますか？.....	5
1-Q3 : 「中小企業者等」とは？.....	5
1-Q4 : 資本金の額や常時使用する従業員数の基準日は？.....	6
1-Q5 : 法人番号がわかりません。.....	6
1-Q6 : 医療法人、社会福祉法人等で資本金がない場合、中小企業者にあてはまるかどうかはどう判断しますか？.....	6
2 支援金の交付対象要件について（事業者要件）.....	6
2-Q1 : 支援（交付）対象者の要件は？.....	6
2-Q2 : 個人事業主において、「事業を行う個人であって、主たる収入が給与・年金等でないもの」とは？.....	7
2-Q3 : (法人で) 里庄町外に本社があり、里庄町内に従たる事業所がある場合は対象になりますか？.....	7
2-Q4 : (個人事業主で) 里庄町と他市町村に店舗を営んでおり、両店舗の規模や売上に差がない場合、どちらの店舗を主たる事業所とすればよいか。.....	7
2-Q5 : (個人事業主で) 里庄町に住んでいるが、他市町村で事業を営んでいる。この場合、申請は可能ですか？.....	7
2-Q6 : 支給対象とならない事業が含まれる場合、支給対象となる事業のみをもって申請することはできますか？.....	8
2-Q7 : 同一人物が代表を務める複数・別々の法人で、里庄町内にそれぞれの法人の主たる事業所がある場合は、それぞれの法人分で申請できますか？.....	8
2-Q8 : 同一人物が代表を務める法人としての申請と、個人事業主としての申請は可能ですか？..	8
2-Q9 : (個人事業主で) 里庄町内で複数の事業所を展開している場合は事業所の数だけ申請できますか？.....	8
2-Q10 : 複数・異業種の事業所を持っているが、常時使用する従業員数には支店に配置している人数も含めますか？.....	8
2-Q11 : 常時使用する従業員数に、パート・アルバイトは含まれますか？.....	9
2-Q12 : 常時使用する従業員数に、会社の役員や個人事業主は含まれますか？.....	9
2-Q13 : 医師、士業（弁護士、社労士他）は、個人事業主として対象になりますか？.....	9
2-Q14 : 株式売買で生計を立てている場合は、個人事業主として対象になりますか？.....	10
2-Q15 : 不動産収入で生計を立てている場合は、個人事業主として対象になりますか？.....	10
2-Q16 : フリーランスで原稿料等を得て生計を立てており、確定申告上は「雑所得（その他）で申告を行っているが、対象となりますか？.....	10

2-Q17：農家、漁師は対象になりますか？	11
2-Q18：基本給＋歩合報酬制で働いていますが、対象になりますか？	11
2-Q19：個人事業主で、事業収入に加えて給与収入等その他収入がある場合は、減少確認の対象収入は何になりますか？	11
2-Q20：定まった事業所を持たない個人事業主は、対象になりますか。	12
3 支援金の交付対象要件について（売上減少要件）	12
3-Q1：売上とは何を指しますか？	12
3-Q2：売上減少の確認方法は？	12
3-Q3：減少率を算出すると、19.87%でした。小数点以下の取り扱いは？	12
3-Q4：同一法人で町内に事業所が複数ある場合、売上高は合算しますか？	13
3-Q5：比較月（対象月の1年前の月）の売上が店舗改装中であつたため通常月よりも少なく、20%以上の減少となりません。売上減少に該当しませんか？	13
3-Q6：会社勤めで生計を立てています。副業の売上が減少しましたが、対象になりますか。...	13
3-Q7：比較月（対象月の1年前の月）は、個人事業主として事業収入で生計を立てていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により売上が激減したため、対象月は給与収入が大部分を占めています。この場合の売上減少率の考え方は？	13
3-Q8：前年の年間売上額が10万円（等の僅少な金額）でも、20%減少していれば対象になりますか？	13
4 申請・申請書類について	14
4-Q1：申請書提出期限は？	14
4-Q2：申請すれば誰でも交付されますか？	14
4-Q3：申請に必要な添付書類は？	14
4-Q4：前年分の確定申告書類のうち、添付が必要なものは？	15
4-Q5：申請書はどこで入手できますか？	15
4-Q6：申請受付はいつからですか？	15
4-Q7：申請者名義と異なる口座を指定することはできますか？	15
4-Q8：現金受け取りはできますか？	16
4-Q9：ゆうちょ銀行の振込用の支店名と7桁の口座番号がわかりません。	16
4-Q10：「誓約・同意事項」は申請者による手書きの署名が必要ですか。	16
4-Q11：令和2年の対象月の売上金額が分かる添付資料について、特定の様式はありますか？	16
4-Q12：令和2年の対象月の売上金額の正当性を担保するための証明は必要ですか？	16
4-Q13：確定申告書類を紛失した場合はどうすればよいでしょうか？	16
4-Q14：「確定申告期限の柔軟な取扱いについて」に基づき、又は法人の場合で申告期限前のため、令和元年分（法人の場合は前事業年度）の申告を完了していません。	17
4-Q15：（個人事業主で）収入が少ないなどの理由で確定申告をしておらず、確定申告の書類がない場合でも申請できますか？	17

4-Q16 : 申請方法は？	17
4-Q17 : 代表者以外の者（社員や配偶者，税理士等）が代理申請することはできますか？	18
4-Q18 : 本人確認書類を、市町村が発行している身体障害者手帳の写しで申請することはできますか？	18
4-Q19 : 振込先が当座預金口座のため、通帳がない場合は添付書類として何を提出すればいいですか？	18
5 申請・申請書類に係る特例について	18
5-Q1 : 事業継続期間が短く、新型コロナウイルスによる影響を前年と比較できませんが、対象になりますか。	18
5-Q2 : 個人事業主で売上高を比較する2つの月の間に事業の承継を受けた場合、前年同月の収入は承継前の事業者の収入ですが、対象になりますか。	19
5-Q3 : 平成30年7月豪雨災害で被災し、令和元年の比較対象月の売上が低く（過去実績より少なく）、売上減少要件に該当しません。	19
5-Q4 : 売上高を比較する2つの月の間に合併を行った場合、対象になりますか。	20
5-Q5 : 売上高を比較する2つの月の間に個人事業主から法人化した場合は対象となりますか。	20
5-Q6 : 公益法人等の添付書類は何か必要ですか？	21
5-Q7 : NPO法人の収入のうち会員からの会費は、寄付金、補助金同様に収入から控除しますか？	21
5-Q8 : 社会福祉法人の減収は収益事業部分でのみ判断されますか？社会福祉事業等を含みますか？	21
5-Q9 : 新型コロナウイルス感染症の影響により売上減少率が20%以上減少したとして、セーフティネット保証4号若しくは5号、危機関連保証又は持続化補助金に係る認定証明書等を保有している場合の添付書類は何か必要ですか。	22
6 支援金について	22
6-Q1 : 申請から振込までに要する期間は？	22
6-Q2 : 国の持続化給付金との併給はできますか？	22
6-Q3 : 国の補助金（生産性革命推進事業等）との併給はできますか？	22
6-Q4 : 事業継続のためなら、支援金の用途は問いませんか？	23
6-Q5 : 支援金は、課税の対象となりますか？	23
6-Q6 : 他市町村の支援金等と里庄町の事業継続支援金を併給することは可能ですか？	23

1 対象者について

1-Q1 : 「主たる事業所が町内にある」とは？

A : 法人の場合は、本社又は本社機能※のある事業所が町内にあることをいいます。個人事業主の場合は、本社と位置づけている事業所（店舗等）になります。

※本社機能とは、法人の経営意思決定、総務、経理、人事等の経営資源管理等の各種業務統括を行うものを指します。

※法人の場合は法人税確定申告書類の「納税地」、個人事業主の場合は確定申告書類の「事業所所在地」をもって確認します。

1-Q2 : 法人の場合、本店登記のみで事業所がない場合でも町内事業者とみなされますか？

A : 本社又は本社機能がない場合は対象となりません。全国的に事業継続支援金を助成する自治体が増えていますので、本社機能所在地の自治体にご確認ください。

1-Q3 : 「中小企業者等」とは？

A : 申請日時点で、資本金の額又は従業員数が業種ごとに下表の数以下の中小企業者又は小規模事業者をいいます。

【中小企業者】

主たる事業の業種	資本金の額	常時使用する従業員の数
①製造業、建設業、運輸業 その他の業種（②～④以外）	3億円以下	300人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下
③サービス業	5千万円以下	100人以下
④小売業	5千万円以下	50人以下

【小規模事業者】

主たる事業の業種	常時使用する従業員の数
商業・サービス業	5人以下
製造業その他	20人以下

※中小企業基本法に基づく。その他の法律や制度において、異なった分類をしている場合もあるが、本制度では上記のように定義。

1-Q4：資本金の額や常時使用する従業員数の基準日は？

A：申請日時点となります。

1-Q5：法人番号がわかりません。

A：確定申告書類の控えをご確認いただくか、国税庁ホームページ「法人番号公表サイト」でご確認ください。

1-Q6：医療法人、社会福祉法人等が出資金等がない場合、中小企業者にあてはまるかどうかはどう判断しますか？

A：該当する業種の常時使用する従業員数で判断してください。医療法人と社会福祉法人は「サービス業」として判断してください。（1-Q3を参照。）

2 支援金の交付対象要件について（事業者要件）

2-Q1：支援（交付）対象者の要件は？

A：次の要件をすべて満たしている必要があります。

①令和2年4月1日時点で主たる事業所が町内にあり（1-Q1参照。）、今後も事業継続の意思があること。

②令和2年1月から12月までのいずれか1か月の売上高が、前年同月比で20%以上減少

していること。(前年同月で比較できない場合の特例が別途あります。5-Q1参照。)

③町税(個人事業主の場合は住所地の市町村税)の滞納がないこと。

④以下の支援対象者であること(交付要綱別表第1に掲げる支給対象外の者でないこと)。

- ・ 会社法上の会社(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社)
- ・ 個人事業主(事業を行う個人であって、主たる収入が給与・年金等でないもの。)
- ・ 企業組合、協業組合、協同組合
- ・ 医療法人、社会福祉法人、一般社団法人、公益社団法人、一般財団法人、公益財団法人、特定非営利活動法人 等

2-Q2: 個人事業主において、「事業を行う個人であって、主たる収入が給与・年金等でないもの」とは?

A: 比較月が属する年の確定申告における事業収入が、給与・年金等他の収入を含む合計額の1/2以上をしめることをいいます。不動産収入については、事業収入として取り扱うものとします(2-Q15参照。)

2-Q3: (法人で) 里庄町外に本社があり、里庄町内に従たる事業所がある場合は対象になりますか?

A: 里庄町内に本社がないため、対象になりません。

2-Q4: (個人事業主で) 里庄町と他市町村に店舗を営んでおり、両店舗の規模や売上に差がない場合、どちらの店舗を主たる事業所とすればよいか。

A: 個人事業主の場合は、本社と位置づけている事業所(店舗等)が主たる事業所となります。したがって、当該事業所の所在地が里庄町内であれば本支援金の申請をしていただくことができます。

※個人事業主の場合は確定申告書類の「事業所所在地」をもって確認します。

2-Q5: (個人事業主で) 里庄町に住んでいるが、他市町村で事業を営んでいる。この

場合、申請は可能ですか？

A：主たる事業所が里庄町にない場合は支給対象とはなりませんので、申請できません。

※申請書の「主たる事業所の所在地」欄には、他市町村の所在地を記入することはできません。

2-Q6：支給対象とならない事業が含まれる場合、支給対象となる事業のみをもって申請することはできますか？

A：一つの法人等において営まれる事業に支給対象とならない事業を含む場合、当該法人等は申請することはできません。

2-Q7：同一人物が代表を務める複数・別々の法人で、里庄町内にそれぞれの法人の主たる事業所がある場合は、それぞれの法人分で申請できますか？

A：代表者が同一であっても法人としては別なので、それぞれの法人で申請できます。

2-Q8：同一人物が代表を務める法人としての申請と、個人事業主としての申請は可能ですか？

A：代表者が同一であっても法人・個人事業主としては別なので、それぞれで申請できます。ただし、個人事業主として申請できるのは、個人収入の1/2以上が個人事業主としての事業収入である場合に限りです。

2-Q9：（個人事業主で）里庄町内で複数の事業所を展開している場合は事業所の数だけ申請できますか？

A：1事業者あたり1回までの申請です。

2-Q10：複数・異業種の事業所を持っているが、常時使用する従業員数には支店に配置している人数も含めますか？

A：法人全体又は個人事業全体としての数になるため、含めます。

2-Q11：常時使用する従業員数に、パート・アルバイトは含まれますか？

A：中小企業基本法上の考え方（労働基準法第20条の規定「あらかじめ解雇の予告を必要とする者」にあたるかどうか）によります。パート、アルバイト、契約社員、非正規社員等については、各社の判断（判断に迷う場合は労働基準監督署等に相談）となります。なお、同法第21条において、日雇い、2か月以内の勤務、4か月以内の季節労働、試用期間中のものについては、常時使用する従業員から適用除外（解雇予告を要しないもの）されています。

2-Q12：常時使用する従業員数に、会社の役員や個人事業主は含まれますか？

A：会社役員（ただし、従業員との兼務役員は除く。）と個人事業主、原則、個人事業主と生計を一にする親族従業員は「あらかじめ解雇の予告を必要とする者（労働基準法第20条）」に該当しないので、中小企業基本法上の「常時使用する従業員」に該当しません。

従業員との兼務役員や個人事業主と生計を一にする親族従業員の場合で、賃金、労務管理、労働条件が通常の従業員と同じ場合は、労働基準法上の「労働者」にあたり解され「あらかじめ解雇の予告を必要とする者」となり、中小企業基本法上の「常時使用する従業員」に含まれます。2-Q10と同じく、判断に迷う場合は労働基準監督署にご相談ください。

2-Q13：医師、士業（弁護士、社労士他）は、個人事業主として対象になりますか？

A：確定申告で事業収入として計上していれば、対象になります。また、次の士業法人は、「会社」に含むものとして対象となります。

弁護士法に基づく弁護士法人

公認会計士法に基づく監査法人

税理士法に基づく税理士法人

行政書士法に基づく行政書士法人

司法書士法に基づく司法書士法人

弁理士法に基づく特許業務法人

社会保険労務士法に基づく社会保険労務士法人

土地家屋調査士法に基づく土地家屋調査士法人

2-Q14：株式売買で生計を立てている場合は、個人事業主として対象になりますか？

A：株式売買での収入は、確定申告での事業収入には当たらないとされているため、対象にならないと考えます。事業収入として申告されている等の場合は、個別にご相談ください。

2-Q15：不動産収入で生計を立てている場合は、個人事業主として対象になりますか？

A：確定申告で事業収入として計上していれば、事業所所在地が自宅住所と同一で屋号等がない（申請者の申請者欄に屋号がない）場合は事業実態が確認できるもの（開業届や不動産賃貸借契約書）を添付して申請できます。なお、確定申告で不動産収入として計上している場合は、国税庁の判断基準をもとに個人事業主と認められるか下記のとおり判断します。

- （1）貸間・アパート等については、貸与することのできる独立した室数がおおむね10室以上あること。
- （2）独立家屋の貸付については、おおむね5棟以上であること。

2-Q16：フリーランスで原稿料等を得て生計を立てており、確定申告上は「雑所得（その他）で申告を行っているが、対象となりますか？

A：雇用によらず、他社からの委託等により、本業として事業を行うフリーランスを含む個人事業主の方が、税務上、雑所得や給与所得の収入として計上している場合、当該収入が次の要件を満たす場合には支援金の算定対象者とします。

- （1）確定申告書第一表における「収入金額等」の欄のうち、「㉟雑 その他」又は「㊦給与」の欄に含まれる「業務委託契約等に基づく事業活動からの収入」が、合計額の1/2以上をしめること。ただし、事業収入（確定申告書第一表「収入金額等」欄のうち㊦又は㉟）がある場合には対象外となります（通常の申請を行ってください）。
- （2）（1）を証明する書類として、次の証拠書類を添付すること。なお、業務委託契約等

を複数結んでいる場合には、任意の1つの業務委託契約等に関する書類を提出いただければ問題ありません。

① 業務委託契約書等

申請者がその雇用者ではない者との間で締結する業務委託契約等（業務の期間が令和2年1月以降に掛かっているものに限る。）の契約書で、当事者の署名又は記名押印があるもの。

② 次のいずれか1つの書類（①の契約に係るもの）

支払調書（令和元年年分）	業務委託契約等によって支払われた報酬等について、支払者が発行した支払調書又は源泉徴収票（お手元がない場合、委託元に再発行を依頼してください。）
源泉徴収票（令和元年年分）	
支払明細書	業務委託契約等に基づき報酬等が支払われたことを示す明細書（任意様式。ただし、支払者の署名又は記名押印のあるものに限る。）

2-Q17：農家、漁師は対象になりますか？

A：比較月が属する年の確定申告における事業収入が、給与・年金等他の収入を含む合計額の1/2以上をしめる場合は、対象になります。

2-Q18：基本給＋歩合報酬制で働いていますが、対象になりますか？

A：比較月が属する年の確定申告における事業収入が、給与・年金等他の収入を含む合計額の1/2以上をしめる場合は、対象になります。

2-Q19：個人事業主で、事業収入に加えて給与収入等その他収入がある場合は、減少確認の対象収入は何になりますか？

A：個人事業主としての事業収入が主たる収入と認められる場合（2-Q2参照）の確認対象は、事業収入（売上）になります。

2-Q20：定まった事業所を持たない個人事業主は、対象になりますか。

A：町内自宅が事業所である場合は申請できます。屋号がある場合は確定申告書・交付申請書で確認します。屋号がない場合は、開業届、業務委託契約書等（令和2年1月以降にかかるもの※で、届出・契約書の住所が住民票上の住所になっているもの）などの写しを別途提出いただくことで、事業実態を確認します。

なお、フリーランス等の方で収入を税務上、雑所得や給与所得の収入として計上している場合の提出書類については、2-Q16をご参照ください。

※業務の期間が令和2年1月以降にかかっていれば、契約日はそれ以前でも差し支えありません。（契約書で業務履行期間が読み取れることが必要です。）

3 支援金の交付対象要件について（売上減少要件）

3-Q1：売上とは何を指しますか？

A：確定申告における「事業収入」を指します。（事業収入に補助金や寄付金等が含まれる場合はそれらを控除した額）

売上に当たる収入を雑所得や給与収入として申告している場合は、個別にご相談ください。

3-Q2：売上減少の確認方法は？

A：令和2年1月から12月までのいずれかの1カ月の売上と前年同月（別途特例あり）の売上を比較します。

3-Q3：減少率を算出すると、19.87%でした。小数点以下の取り扱いは？

A：小数点以下を切り捨てて、売上が20%以上減少していることをご確認ください。

3-Q4：同一法人で町内に事業所が複数ある場合、売上高は合算しますか？

A：町内、町外を問わず、法人単位で合算して算出してください。

3-Q5：比較月（対象月の1年前の月）の売上が店舗改装中であつたため通常月よりも少なく、20%以上の減少となりません。売上減少に該当しませんか？

A：該当しません。

3-Q6：会社勤めで生計を立てています。副業の売上が減少しましたが、対象になりますか。

A：対象になりません。

3-Q7：比較月（対象月の1年前の月）は、個人事業主として事業収入で生計を立てていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により売上が激減したため、対象月は給与収入が大部分を占めています。この場合の売上減少率の考え方は？

A：売上減少率は売上高で比較し、20%以上減っていれば対象となります。ただし、申請日時点でも要件を満たす町内事業者であることが条件となります。

3-Q8：前年の年間売上額が10万円（等の僅少な金額）でも、20%減少していれば対象になりますか？

A：次の計算式による年間売上減少見込みが支援金額（10万円）に満たない場合は対象になりません。

<年間売上減少見込みの計算式>

$$A - (B \times 1.2) \geq 10 \text{万円}$$

A：前年売上高 B：対象月売上高

※前年売上高は、申告した実際の前年売上高となります。

※年の途中に創業するなど、当該年間売上高が1年に満たない額の場合（5-Q1参照）は、次の計算式によることとします。

$$(A \div 3) \times 12 - (B \times 12) \geq 10 \text{万円}$$

A：対象月を含む過去3カ月の売上高 B：対象月売上高

4 申請・申請書類について

4-Q1：申請書提出期限は？

A：令和3年1月29日（金）

※郵送で申請した場合は、申請期限までの日付の消印があるものについては、申請期限までに申請されたものとみなします。

4-Q2：申請すれば誰でも交付されますか？

A：対象者や交付の要件について、申請書・添付書類を確認・審査します。審査後、交付決定されれば交付されます。

4-Q3：申請に必要な添付書類は？

A：基本は次のとおりです。売上比較ができない場合など別途必要となる書類があります。

(1) 申請書

(2) 添付書類チェックリスト

(3) 令和元年年分（法人は前事業年度分）確定申告書類の写し（詳細について4-Q4参照）

(4) 令和2年1月から12月のうち、売上減少となった月の売上高が分かる書類（売上台帳、試算表の写し等）

(5) 申請者本人名義（法人は法人名義）の口座通帳の写し（おもて面と通帳を開いた1、2ページ目の両方

※ネットバンクの場合は画面のコピー

(6) 運転免許証（両面）、マイナンバーカード（おもて面）等、本人確認書類の写し（個人事業主の場合のみ）

- (7) 町税の完納証明書（法人）又は住民票所在地の市町村税の完納証明書（個人事業主）
※発行日から3カ月以内のもの。

4-Q4：前年分の確定申告書類のうち、添付が必要なものは？

A：確定申告書類すべてを添付する必要はありません。次の書類の写しを添付してください。

(1) 法人の場合

- ・前事業年度の確定申告書類 別表一
- ・前事業年度の確定申告書類 法人事業概況説明書（両面）

(2) 個人事業主で青色申告の場合

- ・令和元年の確定申告書類 B第一表
- ・令和元年の確定申告書類 所得税青色申告決算書（1, 2 ページ目）

(3) 個人事業主で白色申告の場合

- ・令和元年の確定申告書類 B第一表
- ・令和元年の確定申告書類 収支内訳書

(4) 確定申告の義務がない事業者の場合

- ・令和元年分の町申告書「令和2年度市町村民税・県民税申告書」

4-Q5：申請書はどこで入手できますか？

A：里庄町役場「事業継続支援金」のホームページよりダウンロードできます。または、役場企画商工課、浅口商工会で配布しています。

4-Q6：申請受付はいつからですか？

A：令和2年8月17日（月）から受付を開始します。

4-Q7：申請者名義と異なる口座を指定することはできますか？

A：できません。

4-Q8：現金受け取りはできますか？

A：迅速にお支払いするため、「口座振込」のみとなります。

4-Q9：ゆうちょ銀行の振込用の支店名と7桁の口座番号がわかりません。

A：通帳2ページ目の下段に記載されています。もしくは、インターネットで「ゆうちょ銀行_記号番号から振込用の支店名」と検索すると調べることができます。

4-Q10：「誓約・同意事項」は申請者による手書きの署名が必要ですか。

A：押印があれば、手書きの署名は必須ではありません。

4-Q11：令和2年の対象月の売上金額が分かる添付資料について、特定の様式はありますか？

A：売上台帳や試算表など、会計ソフト、エクセル等の電子データを打ち出したもの、紙ベースの台帳の写し等様式は問いません。事業者名と「令和2年●月分」の記載があるものを提出してください。

4-Q12：令和2年の対象月の売上金額の正当性を担保するための証明は必要ですか？

A：申請者の手続きの簡素化のため、令和2年対象月の売上金額の確認書類に証明の添付は求めています。ただし、申請内容に不審な点がみられる場合は、内容について調査を行い、申請者に関係書類の提出等を求めることがあります。調査の結果、申請内容に虚偽が発覚した場合は、返還義務が生じますのでご注意ください。

4-Q13：確定申告書類を紛失した場合はどうすればよいでしょうか？

A：税務署にて、過去に提出した確定申告書を再発行（開示請求）することができます。開示請求の流れは以下の通りです（必要書類など詳しくは所轄の税務署にお問合せください。）。

1. 確定申告書を提出した税務署の窓口または郵送で「保有個人情報開示請求書」を提出する。※代理人が税務署の窓口で提出する場合は上記に加えて「委任状」が必要です。

2. 後日、開示の可否の通知が届く。
3. 後日、税務署の窓口または郵送で申告書の控えを受け取る。

4-Q14：「確定申告期限の柔軟な取扱いについて」に基づき、又は法人の場合で申告期限前のため、令和元年分（法人の場合は前事業年度）の申告を完了していません。

A：（1）法人の場合：以下のいずれかの書類の写しを提出してください。

- ・ 2事業年度前の確定申告書類（その場合は2事業年度前の同月と比較する。）
- ・ 税理士による確定申告を行っている場合は、税理士による記名及び押印のある、前事業年度の確定申告用の売上高の証明書類

（2）個人事業主の場合：以下のいずれかの書類の写しを提出してください。

- ・ 平成30年分の確定申告書類（その場合は平成30年同月と比較する。）
- ・ 税理士による確定申告を行っている場合は、税理士による記名及び押印のある令和元年分の確定申告用の売上高の証明書類

4-Q15：（個人事業主で）収入が少ないなどの理由で確定申告をしておらず、確定申告の書類がない場合でも申請できますか？

A：確定申告の義務がない方で事業収入がある方は、町県民税の申告を行っている場合は対象となります（4-Q4参照。）。

4-Q16：申請方法は？

A：郵送・窓口での申請が可能ですが、感染拡大防止のため、原則郵送での提出をお願いします。

（1）郵送

「〒719-0398 里庄町大字里見1107番地2 里庄町企画商工課あて」

※「事業継続支援金申請書在中」と朱書きしてください。

※里庄町役場「事業継続支援金」のホームページにて、宛名台紙を掲載していますので、ご利用ください。

(2) 窓口

企画商工課窓口にて、申請書と必要書類を封筒に入れて、提出してください。受付時間は、平日9時から17時までです。

※申請状況等により窓口の受付時間、受付場所等が変わる可能性があります。提出の際は、事前にご確認ください。

4-Q17: 代表者以外の者(社員や配偶者、税理士等)が代理申請することはできますか?

A: 申請書の誓約・同意事項の記載・捺印欄があるため、あらかじめ代表者が当該欄に記入・押印のうえ、必要項目の記入ができる方で必要書類があればどなたでも代理申請は可能です。

4-Q18: 本人確認書類を、市町村が発行している身体障害者手帳の写しで申請することはできますか?

A: 他の有効な本人確認書類(写真付きのもの)をお持ちでない場合であれば、申請可能です。

4-Q19: 振込先が当座預金口座のため、通帳がない場合は添付書類として何を提出すればいいですか?

A: 口座の銀行名、支店名、口座種別、口座番号、口座のカナ名義が分かるもので、金融機関が発行する当座勘定照合表、残高証明書、口座証明書、当座預金入金帳等の写しを提出してください。

5 申請・申請書類に係る特例について

■事業期間特例

5-Q1: 事業継続期間が短く、新型コロナウイルスによる影響を前年と比較できませんが、対象になりますか。

A: 売上減少対象月を含む対象月の直近3か月の平均値と比較して減少率を求めることができます(3-Q8参照)。例えば、令和2年4月を対象月とする場合は、令和2年2月から

4月の売上を元に減少率を計算することができます。

この場合、次の添付書類を追加で提出してください。

- ・ 個人事業の開業・廃業等届出書（所得税法第229条）又は履歴事項全部証明書（左記書類がない場合は、開業日、所在地、代表者、業種、書類提出（作成）日の記載がある書類）
- ・ 対象月を含む直近3カ月の売上台帳

■事業承継特例

5-Q2：個人事業主で売上高を比較する2つの月の間に事業の承継を受けた場合、前年同月の収入は承継前の事業者の収入ですが、対象になりますか。

A：次に掲げる、事業の引継が行われていることが確認できる書類を追加で提出することにより、承継前の事業者の収入を比較対象とすることを認めます。

- ・ 個人事業の開業・廃業等届出書（「届出の区分」欄において「開業」を選択するとともに、令和元年分の確定申告書類に記載の住所・氏名からの事業の引継が行われていることが明記されていること。）
- ・ 事業の承継を行った者の名義による令和元年分の確定申告書類

■り災特例

5-Q3：平成30年7月豪雨災害で被災し、令和元年の比較対象月の売上が低く（過去実績より少なく）、売上減少要件に該当しません。

A：次に掲げる書類を追加で提出することにより、令和元年の事業収入に代えて、り災証明等を受けた年の前年の事業収入と比較して算定することを認めます。

- ・ り災証明書等（自社の事業用資産が損壊等を受けたことを行政機関が証した公的証明）
- ・ り災証明等を受けた年の前年分に係る確定申告書類

※個人事業主で白色申告書等、確認書類が1年の事業収入となる場合は、平成29年分の月平均で比較します。

※原則どおり、対象月の属する年の前年（令和元年）又は前事業年度で比較できる場合は、

特例で比較する必要はありません。

■合併特例

5-Q4：売上高を比較する2つの月の間に合併を行った場合、対象になりますか。

A：次の添付書類を追加で提出することにより、対象月の月間売上高が、合併前の各法人の前年同月の売上高の合計から20%以上減少していることを確認することができれば、対象となります。

- ・ 合併前の法人のそれぞれの令和元年の月間売上高が分かる確定申告書類の控えの全て（令和元年中に複数の事業年度が存在する場合は、令和元年中の全ての月間売上高が分かるもの。）
- ・ 履歴事項全部証明書（合併の年月日が売上高を比較する2つの月の間であること。）

■法人成り特例

5-Q5：売上高を比較する2つの月の間に個人事業主から法人化した場合は対象となりますか。

A：次の添付書類を追加で提出することにより、法人化後の法人の対象月の売上高と法人化前の個人事業主の売上高を比較して申請を行うことができます。

- ・ 法人設立届出書（法人税法第148条。「設立形態」欄で「1 個人企業を法人組織とした法人である場合」が選択されており、「整理番号」欄に個人の確定申告の番号を記載していること。）
- ・ 個人事業の開業・廃業届出書（「廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合」欄に記載があり、その法人名・代表者名が申請内容と一致していること。）
- ・ 履歴事項全部証明書（設立日が売上高を比較する2つの月の間であること。）

■ NPO法人・公益法人等特例

5-Q6：公益法人等の添付書類は何が必要ですか？

A：公益法人等（法人税法別表第二に該当する法人）及び法人税法以外の法律により公益法人等とみなされる法人（NPO法人等）である場合は、次に掲げる書類を提出することができます。

- ・ 対象月の属する事業年度の直前の事業年度の年間収入及び月間収入が分かる書類（月次の収入を確認できない場合は、対象月の属する事業年度の直前の事業年度の年間収入を12で除した金額と対象月の月間収入を比較することとします。）

※寄付金、補助金、助成金、金利等による収入など、株式会社等という営業外収益に当たる金額は除きます。

【例】

社会福祉法人	事業活動計算書
公益財団法人・公益社団法人	正味財産増減計算書
NPO法人	活動計算書

- ・ 対象月の収入が分かるもの（売上台帳等）
- ・ 履歴事項全部証明書または根拠法令に基づき公益法人等の設立について公的機関に認可等されていることが分かる書類等

5-Q7：NPO法人の収入のうち会員からの会費は、寄付金、補助金同様に収入から控除しますか？

A：NPO法人の会員からの会費は控除する必要はありません。

5-Q8：社会福祉法人の減収は収益事業部分でのみ判断されますか？社会福祉事業等を含みますか？

A：社会福祉法人の売上（事業収入）については、「事業活動計算書」の「サービス活動増減の部」の収益のうち、収益事業に限らず、社会福祉事業を含む法人の事業活動によって得られた収入を事業収入として比較することとします。ただし、寄付金、補助金、助成金、金利等によるその他の収益は除きます。

■セーフティネット保証、危機関連保証又は持続化補助金に係る特例

5-Q9：新型コロナウイルス感染症の影響により売上減少率が20%以上減少したとして、セーフティネット保証4号若しくは5号、危機関連保証又は持続化補助金に係る認定証明書等を保有している場合の添付書類は何が必要ですか。

A：売上が20%以上減少したとして、信用保証協会の保証付融資（セーフティネット保証、危機関連保証）利用に係る町の認定を受けた方や、国の小規模事業者持続化補助金申請に係る町の売上減少証明を受けた方は、町の認定書又は証明書をもって、売上減少確認書類に代えることができます（ただし、認定に係る売上減少対象月が令和2年1月から12月までの間のものに限ります。）。

6 支援金について

6-Q1：申請から振込までに要する期間は？

A：金融機関営業日で10日から17日程度（申請日から2～3週間程度）を予定しています。ただし、受付期間当初は申請件数により時間がかかる場合があります。また、特例を利用する場合や申請書類に不備があるなど審査内容によっては時間がかかります。

6-Q2：国の持続化給付金との併給はできますか？

A：本支援金は、里庄町独自の支援金ですので、国の持続化給付金と重複して給付を受けることができます。

6-Q3：国の補助金（生産性革命推進事業等）との併給はできますか？

A：支援金と補助金の併用は可能です。

6-Q4：事業継続のためなら、支援金の用途は問いませんか？

A：問いません。

6-Q5：支援金は、課税の対象となりますか？

A：税務上、益金（個人事業主の場合は、総収入金額）に算入されるものであり、損金（個人事業主の場合は必要経費）の方が少なければ、課税対象となります。

6-Q6：他市町村の支援金等と里庄町の事業継続支援金を併給することは可能ですか？

A：里庄町の事業継続支援金は、支給要件を満たせば、他の支援金等の受給に関わらず、受給可能です。他の支援金等が、里庄町の支援金・補助金と併給可能かについては、制度を運用する自治体等にご確認ください。